

英国およびドイツの経営者との連携強化について 両国経営者団体との共同文書発出

グローバル対話推進PT(プロジェクト・チーム)(2020年度)

委員長／新浪 剛史・成川 哲夫

日本と同様に、経済力、技術力などで国際社会での存在感があり、かつグローバリゼーションを重視する英国およびドイツの経営者と対話を重ね、共同文書を取りまとめた。今後、多国間自由貿易協定の進化や、気候変動対策といった課題について、国際社会へのタイムリーな意見発信を目指す。

共同文書発出の経緯と狙い

コロナ危機と前後して、中国の国際秩序への挑戦と米国の対抗、また世界各国への自国優先主義の広がりにより、これまでに培われてきたグローバリゼーションの枠組みが揺らいでいる。

日本は、技術力・工業力を背景に、ルールに基づく自由貿易を通じて成長してきた。また、米国や中国のように自国の巨大マーケットで形成したルールの適用を他国に求めることは難しく、国際競争力を維持するには他国との連携が欠かせない。そのためには、世界のビジネスリーダーと直接交流し、日本に対する理解の促進、国際社会に対する意見発信のための仲間づくり、そして対話を通じた現場の生きた情報の交換を行うことが重要である。

そこで、グローバル対話推進PTでは、経済力、技術力などで国際社会での存在感がありつつも、日本と同様にグローバリゼーションの推進を重視している英国およびドイツの経営者との連携強化を目指し、対話を重ねてきた。その結果、今般、英国経営者協会(IoD)および日独産業協会(DJW)それぞれとの間で、貿易体制のあり方やグリーン投資などの分野における、日英・日独の経営者同士の協力な

どについて、共同での意見発信を行うことについて合意に至った。

英国経営者協会との間では、CPTPP(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)への英国の加入交渉開始を歓迎し、また、日英EPAのデジタル分野での先進的な取り決めを梃子にしたCPTPPの進化への期待を表明した。

日独産業協会との間では、技術先進国として、高品質の製品・サービスを世界に提供する国同士、世界の製造業のリーダーとして、生産活動における新たな世界標準の策定に貢献できることを確認し、持続可能な開発目標(SDGs)の枠組みにおいても、日独両国はカーボンニュートラルや温室効果ガス(GHG)削減における協力を行っていくことに合意した。

今回の共同文書発出を契機に、両団体とさらに密接な関係を築き、多国間自由貿易協定の進化や、気候変動対策など、個別分野における議論を深め、今後も国際社会に対しタイムリーな意見発信を続けてまいりたい。

英国経営者協会と経済同友会との共同文書

英国経営者協会(The Institute of Directors: IoD)と経済同友会は、英国と日本のビジネス関係を強化していくことに協働して取り組むことを光榮に思う。

2020年10月の日英包括的経済連携協定(日英EPA)への両国の署名は、日英関係の新たな時代を象徴するものであり、自由貿易と繁栄を目指し、提携関係をさらに緊密なものにした。さらに、日英EPAは、環太平洋パートナーシッ

プに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)への英国の加盟に向けた重要な一歩を踏み出したとも言える。英国経営者協会と経済同友会は、このたびのCPTPP加盟各国と英国の正式な参加交渉開始を歓迎する。また、共通の価値観を有する民主主義国家である両国が、強固な信頼関係を構築することは、強靱なグローバルサプライチェーンを構築する上で必要不可欠である。

世界の技術先進国である日英両国が手を結び、双方の経済に即した協定を結ぶことは、デジタルやデータに関連する産業、金融サービス、ハイテク製造業、食品、飲料、さらにはクリエイティブ制作などのさまざまな産業に便益をもたらすことが期待される。また、日英EPAではデジタル商取引やデータ流通に関する最も先進的な規定が盛り込まれており、英国のCPTPPへの参加により、同協定がデジタル技術の時代に適合した将来の多国間貿易協定の世界標準に進化することを期待したい。

また、気候変動危機意識が加速する中、2021年11月のCOP26（第26回気候変動枠組条約締約国会議）が英国グラスゴーで開催されることに向け、日英両国の持続的な成長のための相互協力の機会がますます増えると予想される。英国経営者協会と経済同友会は、温室効果ガス（GHG）削減などの新たな成長分野での協力を深め、世界の持続的な成長に貢献していきたいと考えている。また、両団体は、共

に協力して、職場や組織におけるダイバーシティを推進していく。これらによって両国の国際競争力が高まれば、さらなる投資誘致が進み、コロナ危機後の世界での両国経済の繁栄につなげることができると確信している。

英国経営者協会と経済同友会は、自由で公正かつ開かれた多国間貿易の枠組みを促進していく上で、ビジネスリーダーの役割が極めて重要であると確信している。両団体は、中小規模の事業者を含め、日英両国の企業間を結びつけるプラットフォームを構築し、両国の相互利益のために貢献していきたいと考えている。そして個々の会員の活動を通じて、日英両国の経済、さらには世界経済に貢献していくことを目指していく。

詳しくはコチラ



日独産業協会と経済同友会との共同文書

日独産業協会（Deutsch-Japanischer Wirtschaftskreis：DJW）と経済同友会は、以下の内容を共同で発表する。

新型コロナウイルス感染症のパンデミック収束が依然見通せない中であって、グローバリゼーションや自由貿易への反感が世界各地で広がりつつある。こうした状況だからこそ、あらためて、さまざまな面において多国間協力を強化していくことが、ひときわ重要である。

密接な外交関係と民主主義や自由貿易といった価値観を共有する日独両国は、本年、修好通商条約締結から160周年という記念すべき年を迎えた。そして、日EU経済連携協定（日EU EPA）の締結により、両国の提携関係はさらに強固なものになった。法治主義、自由市場経済、人権の尊重についての共通理解から、日独両国の関係は、しばしば、「価値観のパートナーシップ」と表現される。

国内総生産（GDP）が世界で3番目と4番目の位置を占め、自由貿易の枠組みの便益を享受してきた日独両国は、グローバリゼーションを推進し、世界全体の貿易や投資を牽引していくことが求められる。世界経済の持続可能性を確かなものにするためには、グローバルサプライチェーンをより強靱にしていくことが不可欠である。

知見や研究データを相互交換可能とするような信頼で結ばれた日独両国は、最先端の技術革新を生み出し、世界の製造業のリーダーとして、生産活動における新しいグロー

バルスタンダード（世界標準）を築いていける。

また、持続可能な開発目標（SDGs）の枠組みにおいても、日独両国は、ESG投資やカーボンニュートラルについて協働して推進していくことが可能であろう。気候変動危機は、一刻も早い温室効果ガス（GHG）削減が必要なことを認識させた。両国は、技術革新を活用し、気候変動危機への対処、男女共同参画の推進、そして責任ある消費行動の実践を進めていかななくてはならない。

この状況下、世界全体の持続的な成長のために日独両国の相互協力の機会がますます増えることが予想される。こうした分野に、より多くの投資を引きつけることは、コロナ危機収束後の世界における両国経済の繁栄につながるものと考えられる。

日独産業協会と経済同友会は、世界に高品質な製品やサービスを提供してきた日独の企業経営者が、自由で公正かつ透明性の高い多国間経済連携の枠組みを再建し拡大していく上で、先導的な役割を担うべきと確信している。

その実現のために、両団体は対話を継続し、さらに、個々の会員の活動を通じて、日独両国による包摂的な経済成長と、多様性に富む社会の実現に貢献していく。

詳しくはコチラ

